

ヒトのグローバル化と国内労働市場

後藤 純一

Goto Junichi

[要旨]

近年、特定業種・職種における慢性的な人手不足や少子高齢化などを背景に、ヒトのグローバル化が急速に進みつつある。しかし、ヒトの国際移動は、「労働力」という生産資源の移動ではなく全人格的な「労働者」の移動であるため、国内経済の拡大という正の効果とともに、劣悪労働条件、格差の固定などさまざまな負の効果をも包含する。人手不足に対処するための方策は外国人労働者受け入れに限定されているわけではなく、労働生産性の向上、女性・高齢者・若年者などの国内労働者の活用、モノの移動（労働集約財の輸入）などさまざまな代替策があることを忘れてはならない。これまで本質的な議論もなく、いわばなし崩し的に受け入れが進められてきたが、コロナ禍で外国人労働者の増加スピードが減少している今こそ、原点に立ち返って外国人労働者受け入れの意義、有効な代替策などを考えてみるべきであろう。

急速に進むヒトのグローバル化

グローバル化には、モノ（貿易）、カネ（国際資本移動）、ヒト（外国人労働者）の3つの側面があり、従来ヒトの国際化は遅れていると言われてきた。しかし、近年、特定業種・職種における慢性的な人手不足や少子高齢化などを背景に、ヒトのグローバル化も急速に進みつつある。厚生労働省の外国人雇用状況調査によれば、外国人労働者数は2010年には65万人だったものが2020年には172万人となっており、10年間で3倍近く増加している。なかでも、身分に基づく在留資格（日系人出稼ぎ労働者など）、技能実習、資格外活動（留学生アルバイトなど）などの外国人労働者の増加が顕著である。日本人の労働者が足りないからヒトの輸入をせざるを得ないとの考え方のもとに、あまり冷静な議論が行われないままヒトのグローバル化が進められている感も否めない。ヒトの国際移動は、モノやカネの国際移動とは異なり、「労働力」という生産資源の国際移動ではなく全人格的な「労働者」の国際移動であるため、さまざまな経済的・社会的な問題が生じ得る。例えば、受け入れた外国人労働者の劣悪労働条件や劣悪生活環境、国内における格差の拡大などさまざまな

問題点が指摘されてきた。さらに、リーマンショックや東日本大震災に際しては、外国人労働者の大規模な日本脱出がおり、生産に支障が出たことも記憶に新しい。

このように、ヒトのグローバル化は、経済社会の国際化といった正の側面とともに、解決が困難な負の側面も包含する。そこで、以下では、①特定の業種・職種における現在の人手不足や、少子高齢化に基づく将来の人手不足に対処するために、すべての分野でヒトの輸入を進めることが不可欠なのか、代替策はないのか、②外国人労働者受け入れと国内労働市場における格差はどのように関係しているのか、などを考えてみよう。

国内労働力の有効活用：労働生産性向上と女性の職場進出

将来の人手不足に対処するための方策は外国人労働者受け入れに限定されているわけではなく、労働生産性の向上、女性・高齢者・若年者などの国内労働者の活用、モノの国際移動の促進（労働集約財の輸入）などさまざまな代替策がある。まず第1に、人手不足を回避するには広い意味での労働生産性向上が不可欠である。国立人口問題・社会保障研究所の推計（平成29年中位推計）によれば、日本の生産年齢人口は2020年の7406万人から、2040年の5978万人へと、20年間で1428万人減少（約20%の減少）することが予想されている。しかし、生産年齢人口が20%減少しても、労働生産性が20%向上すれば今と同じ生産レベルが維持できる。20年間に1428万人減少というのは年率になおせば1%程度であり、かつてわが国の生産性は年率3%以上の伸びを示していたことを忘れてはならない。

日本経済全体での生産性を向上させるためには、投資や創意工夫を通じて事業所レベルでの単位生産性（unit efficiency）を引き上げるだけでなく、産業構造の変化を通じた配分生産性（allocation efficiency）を引き上げることも重要である。つまり、人手不足時代にあつては労働集約的な低生産性部門を縮小し、資本集約的・知識集約的な高生産部門を拡大して、日本経済全体としての生産性を高めることが不可欠なのである。

第2に、女性、高齢者、若年者等の国内労働者をより一層活用するという重要な代替策を忘れてはならない。高齢化の進行の中で中高年労働者の活用は重要である。また、ニート、フリーターなど十分には戦力化されていない若年者の活用も大切である。しかし、国内労働力の活用においては、なんといっても女性の職場進出の効果が大きい。人口の半分は女性であるが、日本人女性の労働力率は欧米諸国に比べてかなり低く、活用の余地はきわめて大きい。ちなみに、筆者の推計によれば、女性の活用によって生産年齢人口減少のかなりの部分をオフセットできるようである⁽¹⁾。しかし、そのためにはさまざまな条件整備が必要である。現在の日本において女性の職場進出を妨げている主な要因としては、結婚・出産・育児による退職、男女間格差、メイン

ストリームへの再参入の困難性などがあげられる。つまり、女性は出産・育児などで退職を余儀なくされることが多く、日本の社会ではいったん退職した労働者が再びメインストリームに復帰することは困難である。したがって、出産・育児のため退職を余儀なくされることがないようにするとともに、いったん退職した女性も低賃金のパートタイム労働だけではなくメインストリームに復帰できるようなシステム、いわば「再チャレンジを許容する経済社会の実現」をはかることが必要である。これは、女性労働者の福祉の実現のためだけでなく、将来予想される労働力需給ギャップの克服のためにもきわめて重要である。

外国人労働力の間接的活用：「国境を越えない移民」と「労働集約財の輸入促進」

外国人労働力を活用する方策は、直接的な外国人労働者受け入れ（ヒトの移動）に限定されるものではない。まず、「国境を越えない移民」と呼ばれる現象に注目すべきである。これは、インターネットの普及や国際的運輸通信料金の低廉化等に伴う国際的アウトソーシングの増大として顕著にあらわれている。今日では、特に欧米の航空会社や他の大企業のコールセンターは、インド、フィリピン、バルバドスなど世界各地に配置されている。例えば、アメリカの消費者がアメリカの航空会社に予約を入れようとして電話をした場合、賃金が低廉でかつ英語圏の途上国に設置されたコールセンターのオペレーターが答えているというケースも少なくない。また、出版においても、タイプセッティングなどの労働集約的部分は途上国で行われ、メール添付ファイルや外部メモリーなどで本国に送り返されるというケースも多い。このように国際的なアウトソーシングに従事する途上国の労働者はしばしば「国境を越えない移民」と呼ばれその数は急増している。さらに、新型コロナウイルスのパンデミック感染により、わが国でもテレワークが増えてきているが、これを国際的に応用すれば、労働者が国境を越えることなく外国企業で働くことも容易になるわけである。

次に、ヒトの国際移動（外国人労働者受け入れ）の代わりに、モノの国際移動（貿易自由化）やカネの国際移動（海外直接投資）によって間接的に外国の労働力を活用することができることを忘れてはならない。例えば、フィリピンやベトナムの人に日本に働きに来てもらう代わりに、日本の企業がフィリピンやベトナムに進出してそこで現地人労働者を雇用したり、現地で生産されたものを輸入したりすれば日本国内で生産する場合に比べて必要とされる日本人労働力を節約できる。つまり、労働者を輸入する代わりに労働集約財を輸入することによって、外国人労働力を間接的に活用しようというわけである。しかし、日本を始め多くの先進国は、繊維衣服製品などの労働集約財の輸入には、関税やさまざまな非関税障壁による厳しい貿易制限を課していることが多い。こうした貿易制限を緩和して労働集約財の輸入を増加させていけば、国内でそうした労働集約財の生産に従事していた労働者が他の生産部門に移ることがで

き、人手不足が緩和されるわけである。ちなみに、貿易自由化による外国人労働力の間接的活用は、外国人労働者の直接的受け入れに比べてはるかに大きなインパクトがある。例えば、筆者の研究結果によれば、実効関税率（関税率プラス非関税障壁の関税相当率）の5%引き下げ（13.29%→12.63%）によって約300万人の外国人労働者受け入れに匹敵する労働力節約効果が見込まれるようである⁽²⁾。

移民と格差：結びにかえて

上述のように、ヒトのグローバリゼーションは、わが国経済社会に対してプラスの影響だけでなくマイナスの影響をも与え得るものであり、人手不足を緩和する方策は直接的な外国人労働者受け入れだけでなく、労働生産性向上、女性の職場進出、国境を越えない移民、労働集約財輸入促進などさまざまな代替策がある。

最後に、外国人労働者、特に非熟練外国人労働者の受け入れがわが国の労働市場の硬直化、格差の固定などにつながる可能性を指摘しておきたい。例えば、わが国の労働市場において、ある業種Aにおけるある職種Bが、低賃金や3K的労働条件のため日本人労働者に敬遠され慢性的な人手不足に直面しているとしよう。この場合、労働市場が円滑に機能していれば、時間とともに、業種Aの職種Bにおいて賃金の上昇や労働条件の改善がおこり日本人労働者を引きつけられるようになるはずである。しかし、ここに低賃金や3Kをいとわない外国人労働者が流入してくると、業種Aの職種Bにおける賃金や労働条件の改善のインセンティブは減少あるいは消失して、労働市場が硬直化し他の業種・職種との格差が持続するわけである。

これまでわが国では、外国人労働者受け入れのメリット・デメリットに関する冷静な議論もなく、いわばなし崩し的に受け入れが進められてきたが、コロナ禍で外国人労働者の増加スピードが減少している今こそ、原点に立ち返って外国人労働者受け入れのメリット・デメリット、有効な代替策などを考えてみるべきではないだろうか。

- (1) 詳しくは、以下の拙稿を参照されたい。後藤純一（2009）「少子高齢化時代における外国人労働者問題」、伊藤元重編『国際環境の変化と日本経済』、慶應義塾大学出版会。
- (2) 詳しくは、以下を参照されたい。Junichi Goto (2007), "Aging Society and the Choice of Japan: Migration, FDI and Trade Liberalization," K. Hamada and H. Kato (eds.), *Ageing and the Labor Market in Japan*, Edward Elgar Publishing Inc., Northampton MA.

ごとう・じゅんいち 神戸大学名誉教授
jgoto@rieb.kobe-u.ac.jp